

1-2. 震源地周辺の社会環境

1. 奥尻町

01. 奥尻町の人口は、男性2,404人、女2,307人の合計4,711人。

地震被害の1993年6月30日現在の島の総人口は奥尻町役場によると、1,805世帯、男性2,404人、女2,307人の合計4,711人で、最も大きい集落は東海岸の中央にある奥尻地区(1,619人)と南端にある青苗地区(1,401人)である。詳細は[『奥尻からの警鐘』金子正光・山本保博監修(1999/2), p.3]を参照。

02. 産業構造は夏場の観光地としての立地に恵まれ、第三次産業が53%と大半を占めている。

島の基幹産業は漁業であるが、ニシン漁が不漁となって以降、往年の盛況の面影は今はなく、近海漁業と培養殖漁業が中心となりつつある。したがって、現在では産業構造をみても、一次産業の漁業が24%、二次産業が23%、三次産業が53%と過半数以上を占めている。これは島が夏場の観光地としての立地に恵まれている為でもある。対馬海流の影響で、四季を通じて寒暖の差が少なく、海水浴に適しており、マリンスポーツ、釣り、キャンプ等の楽しめるリゾートアイランドである。また、道内の離島では唯一、温泉が湧出し、島周84kmの景勝景観に恵まれた島である。通年、夏場には16万人の観光客があり、その数は島民の40倍に相当する。[『災害時の保健・防疫対策と活動 北海道南西沖地震に係る保健活動事例報告』北海道江差保健所(1994/6), p.2]

03. 奥尻町の第一産業の中では、漁業・水産養殖業が79.4%と最も多い。

町内の産業は、昭和60年10月1日現在で就業者数は2,338人で、第1次産業では漁業、水産養殖業、農業の順、第2次産業では、建設業、製造業、第3次産業では、サービス業、公務、卸売業・小売業の順となっている。就業構造は、1次産業28.2%、2次産業23.1%、3次産業48.7%となっており、1次産業の中では、漁業・水産養殖業が79.4%と圧倒的に多い。[『平成5(1993年)北海道南西沖地震 東京都調査班報告書』東京都(1994/1), p.20]

08. 奥尻島は住民の人口割りにみて保健婦の数は、全国水準並みである。

島の保健・医療環境は、離島というハンディーは、あるものの内陸部の町村に比して、さほどの遜色はみられない。医療機関は、国民健康保険病院が奥尻地区にあり、そして、その支所が青苗に6床の有床診療所として震災前は存在した。このほかに、私営の無床小児科診療所がある。歯科診療所は、奥尻地区と青苗地区に1カ所ずつ設置されている。島の常勤医師は4名で、医療従事者のうち、看護婦の絶対数不足が問題となっている。総じて、内陸部の町村と同様に医療過疎の状況といえる。島の保健活動は、3名の保健婦と1名の看護婦の計4名で実践されており、住民の人口割りにみて保健婦の数は、全国水準並みである。[『災害時の保健・防疫対策と活動 北海道南西沖地震に係る保健活動

事例報告』北海道江差保健所(1994/6),p.3-4]

2. 檜山支庁管内

01. 支庁管内で人口が多いのは江差町の11,966人、次いで上ノ国町の7,808人。

管内の人口は、北海道企画振興部地域振興室市町村課調べで、平成4年9月30日現在で、総人口は61,966人、このうち男30,073人、女31,893人となっている。[『平成5(1993年)北海道南西沖地震 東京都調査班報告書』東京都(1994/1),p.20]

02. 就業者数30,158人の構造は、1次・2次産業が共に27.2%、3次産業は45.6%。

管内の産業は、平成2年10月1日現在で就業者数は30,158人で、第1次産業では農業、漁業の順、第2次産業では、建設業、製造業、第3次産業については、サービス業、卸売・小売業、飲食店業の順となっている。就業構造は、1次産業、2次産業とも27.2%は並び、3次産業は45.6%となっている。[『平成5(1993年)北海道南西沖地震 東京都調査班報告書』東京都(1994/1),p.20]